湖北医療圏の病院再編に関する 日本赤十字社の考え

令和5年9月6日





■病院再編で重要だと考えること

新しい病院像を考えるとき、それが持続可能なカタチである必要があります。

1 急性期医療と政策医療提供体制の維持

2 健全な財務体質による持続可能な病院運営

私たちは、この2つがしっかりと考慮されていることが重要だと考えています。



■なぜ経営形態の一体化が必要なのか

2つの高度急性期病院が存在する、湖北地域特有の事情があります。 未来のことを考えると病院再編は必要です。

- これまでの医療は医師の過重労働に支えられてきた側面もあり、令和6年から始まる 医師の働き方改革に対応するため、京大、滋賀医科大(附属病院)から病院再編を進 める要望書が提出されました
- 病院再編を進めるにあたり、B病院では回復期・慢性期機能を中心とした診療が必要となり、急性期からの転換による固定費の負荷など(特に人件費)により再編過渡期には著しく経営が悪化します
- 一体化が実現できれば、患者様は症状にあった病院で診療いただけ、医薬品や医療機器を共同購入することで費用の軽減が期待できるなど、経営の面からも効果が見込めます

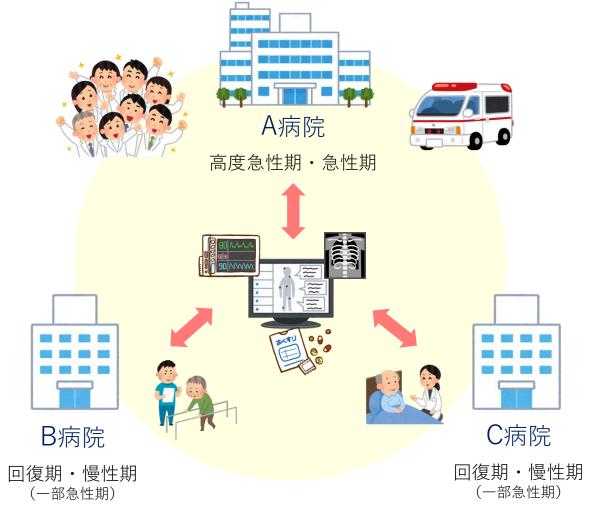


■経営形態の一体化で得られるメリット

機能分担が進み湖北地域で医療を完結できます

- 医師集約による専門的治療の提供が可能 になる
- 電子カルテの共有により、各病院から検査・治療歴が閲覧でき安心・安全に治療を受けることができる
- 豊富な症例、様々な疾患を経験可能な 「研修システム」構築により医師にとっ て魅力ある地域になる

• 若手医師、研修医の増加に繋がる





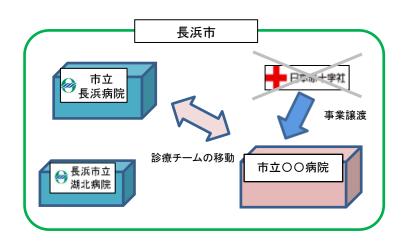
■経営形態検討委員会では、それぞれが異なる主張をしていました

長浜市病院事業は「地方独立行政法人」方式、赤十字は「指定管理」方式を提案

長浜市病院事業の主張

- ✓ 指定管理は労働組合の同意が極めて困難(公務員としての身分変更)
- ✓ 湖北病院縮小のリスク (経営効率の重視)
- ✓ 指定管理により大量の離職者が発生する可能性

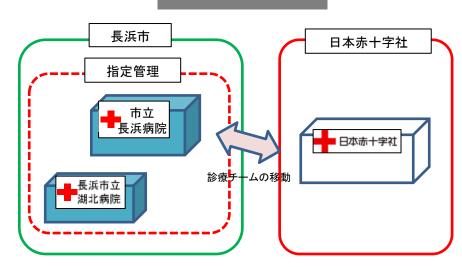
地方独立行政法人方式



日本赤十字社の主張

- ✓ 市または赤十字による3病院一体的運営の必要性
- ✓ 地方独立行政法人には参画不可能 → 赤十字不在時のリスク
- ✓ 民間の経営手法導入による効率的運営

指定管理者方式



出所:令和4年11月22日 第1回 長浜市立2病院病院経営形態検討委員会



■赤十字が「指定管理方式」を提案した理由

日本赤十字社は地方独立行政法人に参画することはできず、地方独立行政法人方式となった場合は、市内から赤十字病院が無くなってしまいます。

地方独立行政法人と日本赤十字社

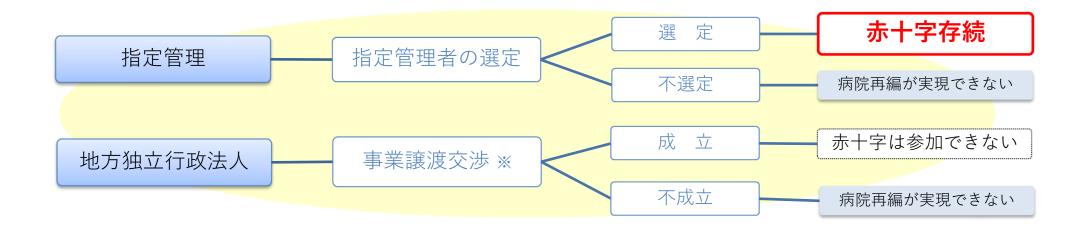
日本赤十字社は昭和27年に制定された「日本赤十字社法」により設立された認可法人であり、「地方独立行政法人法」に基づき地方公共団体が設立する<u>地方独立行政法人には、日本赤十字</u> 社の法人格を有したまま参画することはできません。



■赤十字が「指定管理方式」を提案した理由

病院再編は必要であり、赤十字病院が市立病院と共に存続し続けるためには 指定管理方式を選択せざるを得ません。

赤十字病院が存続するパターン



※事業譲渡価額のほか、独法化費用やランニングコストも必要。トータルコスト(市の財政負担)を考慮して検討いただく必要があります



■病院再編が実現しなかったら

京大・滋賀医科大からの要望書には、

「これまでのやり方では困難」であり、

「病院再編が進まない場合には重複した

医師配置は困難しと示されています

以上の理由により、2020年に厚生労働省から認定された重点支援区域地域医療 構想を基本的な考えとする病院再編計画を早急に進めていただくことを強く要望い たします。また、働き方改革の観点から、病院再編が進まない場合には、原則とし ていずれの診療科においても、市立長浜病院と長浜赤十字病院の双方に重複して医 師配置の協力は困難であることをお伝えいたします。 長浜市長 浅見宣義 殿

要望書

市立長浜病院と長浜赤十字病院に勤務する医師の大部分は、京都大学と滋賀医科 大学の各診療科・講座の協力と支援を受けながら湖北地方の地域医療に従事してお ります。長浜市においては、両病院で共に急性期医療と慢性期医療を担っておりま すが、医師不足の厳しい環境の中で各病院に勤務する医師たちの不断の頑張りで 日々の医療が支えられているのが実情です。しかしながら、2024年から開始される 医師の働き方改革の環境においては、これまでのやり方で地域住民の急性期医療を 支えるのは極めて困難であり、特に夜間の緊急対応は不可能であろうと思われます。 一方、2020年に滋賀県から提案されて厚生労働省から重点支援区域として認定 された湖北地方の地域医療構想においては、湖北地方の病院を急性期病院1つと回 復期・慢性期病院2つに再編する提案がなされておりますが、この構想はまさに地 域住民に最良の医療(高度急性期医療も含めた湖北地域における地域完結型医療) を提供しながら、医師の働き方改革にも対応可能なシステムであります。さらに、 この構想における環境下では、医療人の良好な人材育成が期待できることから、医 師・看護師不足の中でも優秀な医療人を長期にわたって獲得できる可能性が高く、 したがって将来を見据えた持続可能な医療環境を湖北地域に構築できるものであり ます。なお、両大学で各診療科・講座の責任者の意見を聴取しましたが、すべての 診療科・講座の責任者から上記の地域医療構想に基づく病院再編を早急に進めてほ しいとの回答を得ております。

以上の理由により、2020年に厚生労働省から認定された重点支援区域地域医療 構想を基本的な考えとする病院再編計画を早急に進めていただくことを強く要望い たします。また、働き方改革の観点から、病院再編が進まない場合には、原則とし ていずれの診療科においても、市立長浜病院と長浜赤十字病院の双方に重複して医 師配置の協力は困難であることをお伝えいたします。

令和4年6月22日

京都大学医学研究科長・医学部長 岩井一宏 京都大学医学部附属病院長 宮本 享 滋賀医科大学学長 上本伸二 滋賀医科大学附属病院長 田中俊宏



■病院再編が実現しなかったら

すぐに影響は出ないかもしれませんが、徐々に影響は出てきます。

- ① 人口減少により、各病院の診療規模が徐々に減少していく
- ② 3つの病院ともダウンサイズが必要になる
- ③ 赤十字病院が300床を切ると、救命救急センターの機能が維持できなくなる



地域医療の弱体化

いちばん怖いのは、弱ってからの検討では間に合わないことです



■先行して診療科の集約を実施できるか

診療科の集約を進めると

- 病院の収益構造が大きく変化します
- 医師だけでなく、看護師などのメディカルスタッフの移動も必要です
- 建物の改修、新たな医療機器の整備コストも発生します

経営形態が決まっていない中での診療科集約でコストが無駄にならないか?

京都大学)医師の働き方改革に対応するため、どちらかの病院へ診療科ごとに、できる限り集約しないといけない。<u>経営的な損失などが発生する</u>ため、2つの病院だけに任せておいては進まない。経営統合の形態をはっきり決めておかないといけない。

(第2回病院再編にかかる長浜市立2病院経営形態検討委員会 議事概要から抜粋)



■これからの病院運営を考えた場合

将来的にも健全な財務体質は重要!

救急医療や周産期医療、災害医療などは人員面や設備面において多くの医療資源を投入しなければならず、病院運営上、必ずしも有益なことだけではありません。

こうした中でも日赤では、不採算となる部門を運営しつつ、市民のいのちと健康を守り続けてきました。



■さいごに

私たちは、日本赤十字社の使命、公的病院としての責務に基づき、これからも湖北の地で活動し続けることを希望いたします。

日本赤十字社の使命

わたしたちは、

苦しんでいる人を救いたいという思いを結集し、 いかなる状況下でも、

人間のいのちと健康、尊厳を守ります。

赤十字は、動いてる! **サSAVE 365**

日本赤十字社のコーポレートスローガン

人間を救うのは、人間だ。